
2021 年度（令和 3 年度）

事業計画書

令和 3 年 3 月 26 日

学校法人 玉手山学園

I. 事業計画策定にあたって

第3期(2018~2022)学園中長期計画 4年目(2021年度)

玉手山学園といえば「夢と志~Dreams&Wills~」

「〇〇」といえば玉手山学園

学園構成員(学生・生徒・園児、教職員)のコロナ対応協力に感謝 対面授業継続

令和3年度も All 玉手山で豊かな学園生活を実現させましょう。

学園ブランド(評価)を醸成する ※決める(評価する)のは学生・生徒・園児、保護者

福科大といえば？ 関女短といえば？ 福科大高といえば？ 関女幼といえば？

ビジョン(めざすもの)が すべての教職員に浸透 すべての教学活動に具現化(表面化)

感恩(ありがとう) 笑顔 あいさつ 優しさ
夢と志を育てる(Dreams&Wills) 豊かな心を 形に 行動に
元気 やる気 が出てきた 夢中になるものが見つかる
やってみよう(チャレンジ) できない理由より できる方法を考える

学園(すべての教職員一人一人)が仕掛けて

本当に 学生・生徒・園児、保護者が 実感し続ける

そうして 学園のブランド(評価)が醸成されていく

Website のトップに どんな学校か(魅力)を描く

学生・生徒・園児、保護者に「この学校に入りたい」と感じられ

学校大競争時代に 学生・生徒・園児が集まる学園に！

私たちがどう接するかで若者は変わる 2021 学園のチャレンジ一例

- ・コロナ対策と教育学修遂行の両立 対面授業重視(継続)
- ・卒業率向上 自主的学修時間増 ・学園食堂を評判のレストランに
- ・地域連携(共生) Tama Mate 他多数プログラム
- ・学園 2 号館(Learning Commons) 1,000 人/日超え
- ・学園 80 周年(2022 年)記念行事

For the students の視座

学園教育活動の基本的視座は“For the students”「何ができるのか 何をすべきか」教職員が各自の役割を果たし 学園は豊かに成長します



高齢者カフェ 於 立教館(学内)
(2021.3.20)

FOP 街の高齢者の方とコミュニケーションを



この三輪自転車(シクロポリタン)で
学生が高齢者を送迎
(2021.3.20)

FOP(福科大 オレンジ プロジェクト)に
参加しませんか



学園 2 号館 3F
Learning Commons
(2021.2.10)
パーソナルブース満席
(国試シーズン ほぼいつも)



3 号児 生活発表会
(2021.1.30)

“Kanjo 短”OB が母校のこども園で
保育にあたる(働く)



Tama Square
高校生と園児がハイタッチ
(2021.3.16)
玉手山学園の特長の一つ
自然な光景



避難所運営演習 於 総合体育館 “Do 夢”
(2020.11.13)

経験なし 自信なし でもできることをする

思 感

学校法人 玉手山学園
理事長・学園長 江端 源治

建学の精神「感恩」

人は さまざまな恩恵のもとで 生かされている
この真理に目覚め 感動 感謝から生まれる 豊かな心と情熱をもって
人の幸せを願い 行動するとき 私たちは成長し 社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い 気づき 感動 感謝の行動から
新しい「ありがとう」が生まれる～

使命

建学の精神「感恩」を実践する人を育成し 豊かな未来社会をつくる

綱領

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだす
その教育実践により 職員も豊かになる
2. 教育人として 自己の能力 人格の向上に努め その使命を誠実に遂行し
未来を拓く「知・志」を継承 創造する
3. 各校園は 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ
職員は 常に改革(できる)の意識とスピード感をもって
創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 職員育成(強い組織)に努め 健全な財政基盤を確立し
学園の継続 発展を創り出す

ビジョン

【玉手山学園の実践・実現】 *For the students*

1. 夢と志(*Dreams and Wills*)を育てる 豊かな心を 形に行動に
～ありがとう 笑顔 あいさつ 優しさを大切に～
2. 教育力の向上 学修成果(できるようになる)・修学成就
3. 教育体制の充実
 - ・組織安定
 - ・4校園体制堅持(大学 短期大学 高等学校 認定こども園)
 - ・健全収支
 - ・教育環境(施設・設備等)の充実(安全安心 快適 愛用)
4. 地域共生 社会に愛され 成長する学園
5. 学園総合力の向上(学園ファミリー意識)
各校園(職員 学生 生徒 園児)の相互協力 尊重

II. 法人の概要

1. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等		開設年度
関西福祉科学大学	社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻（博士前期課程）	平成 13 年
		臨床福祉学専攻（博士後期課程）	平成 15 年
		心理臨床学専攻（修士課程）	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	教育学部	教育学科	平成 28 年
		子ども教育専攻	
		発達支援教育専攻	
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
		福祉栄養学科	平成 15 年
保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年	
	理学療法学専攻		
	作業療法学専攻		
	言語聴覚学専攻		
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

2. 学生・生徒・園児数

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等		入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	在籍者数(R3.4.1)					R2年度 卒業生数
					1年生	2年生	3年生	4年生	計	
社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	5	4			9	5
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	1	1	0		2	1
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	9	6			15	6
大学院 計		33	0	69	15	11	0		26	12
社会福祉学部	社会福祉学科	140	20	600	143	147	143	168	601	132
	計	140	20	600	143	147	143	168	601	132
心理科学部	心理科学科	110	10	460	106	135	111	97	449	75
	計	110	10	460	106	135	111	97	449	75
教育学部	教育学科	100	0	400	74	82	79	67	302	71
	子ども教育専攻	50	0	200	22	27	32	25	106	23
	発達支援教育専攻	50	0	200	52	55	47	42	196	48
	計	100	0	400	74	82	79	67	302	71
健康福祉学部	健康科学科	80	10	340	78	91	79	62	310	77
	福祉栄養学科	80	5	330	63	62	58	67	250	71
	計	160	15	670	141	153	137	129	560	148
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	680	156	165	167	138	626	141
	理学療法学専攻	80	0	320	88	82	78	73	321	67
	作業療法学専攻	50	0	200	46	48	50	42	186	48
	言語聴覚学専攻	40	0	160	22	35	39	23	119	26
	計	170	0	680	156	165	167	138	626	141
大学 計		680	45	2,810	620	682	637	599	2,538	567

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	在籍者数(R3.4.1)				R2年度卒業生数
			1年生	2年生	3年生	計	
保育学科	120	240	81	60		141	90
養護保健学科	40	80	29	32		61	42
歯科衛生学科	100	300	81	87	110	278	99
医療秘書学科	40	80	23	31		54	25
短大 計	300	700	214	210	110	534	256

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在籍者数(R3.4.1)				R2年度卒業生数
			1年生	2年生	3年生	計	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	305	373	388	1,066	344

※入学定員は公募入学定員を表記 (H31年度 270名、R2年度 270名、R3年度 270名)
 学則上の入学定員は 470名

< 認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	利用定員	在園児数(R3.4.1)							計	R2年度卒園児数
			0歳児	1歳児	2歳児	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児		
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	—	360	1	6	11	—	88	115	77	298	106

3. 専任教職員数

(単位：名)

学校名	R3年度現員 (R3.4.1)		計
	教員	職員	
関西福祉科学大学	132	56	188
関西女子短期大学	38	12	50
関西福祉科学大学高等学校	59	6	65
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	26	1	27
法人	0	2	2
法人本部	0	18	18
関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所	0	4	4
合計	255	99	354

〔専任教員内訳〕 (R3.4.1)

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	4	7	3	6	1	0	2	1	0	0	10	14
心理科学部	心理科学科	10	5	7	3	1	2	2	1	0	0	0	0	10	6
教育学部	教育学科	10	5	7	4	3	3	4	1	0	0	0	0	14	8
健康福祉学部	健康科学科	14	7	7	6	0	1	1	2	0	0	0	0	8	9
	福祉栄養学科	10	5	4	5	2	1	3	1	0	0	0	0	9	7
保健医療学部	リハビリテーション学科	17	9	10	3	1	4	9	3	5	2	0	0	25	12
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		28	14	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計		103	52	39	28	10	17	20	8	7	3	0	0	76	56
専任教員数には、学長・副学長兼務者（2名）を含む												総計	132		

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
保育学科	10	3	1	2	1	6	0	1	0	0	0	0	2	9	
養護保健学科	4	2	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	3	
歯科衛生学科	6	2	4	4	0	2	0	2	0	0	0	3	4	11	
医療秘書学科	4	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	2	4	
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数		5	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
合計		29	11	9	7	1	13	1	4	0	0	0	3	11	27
専任教員数には、学長兼務者（1名）を含む												総計	38		

< 関西福祉科学大学高等学校 >

< 認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	47	12	59
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	1	25	26

Ⅲ. 事業計画の概要（重点施策）

関西福祉科学大学

1. 笑顔、あいさつの励行（教職員から学生に）
2. 主体的な学修時間の増加
3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援
4. 地域連携公認プログラムの推進
5. 広報活動の活性化

関西女子短期大学

1. 建学の精神「感恩」の周知と実践
2. 主体的な学習時間の増加
3. 教員の和及び教員と学生の和
4. 入学定員の充足
5. 同窓会活動の充実

関西福祉科学大学高等学校

1. 生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう、次の5項目を実践
①授業を大切に②時間を守る③笑顔で挨拶
④「ありがとう」の心を大切に⑤課外活動を活発に
2. 進路実績向上とグローバル視点での教育実践
3. 課外活動へ積極的に参加できる教育環境整備
4. 生徒との信頼関係を築き、満足度を上げる取り組みを実践

認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園

1. 保育実践力、教員として望ましい資質、[質の高い保育]を実践する能力の向上
2. 魅力ある子育て支援体制の具現化
3. 新教育プログラムを基盤とした生活環境、施設設備の充実と整備、楽しく活気あるこども園の構築
・0～5歳までの一貫教育を行うための環境整備と保育計画の実践、
預かり保育・異年齢児保育の内容を充実させる
4. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保
5. より良質の教育・保育を提供するため、延長保育と土曜保育、業務の見直しを図る

法人本部

1. 安定した財政基盤の確立
2. 学園施設の活用促進 - *Tama Square*・*Front Square*の活用
遊休施設の復活再生
3. 職員のさらなる能力開発、視野・見識の拡大
4. 「食」のQuality向上
5. 学園避難所運営演習の推進

IV. 財務の概要

1. 令和3年度予算編成の基本方針

わが学園は、建学の精神「感恩」を実践する人を育成し、豊かな未来社会をつくることをその使命としています。

各校園は、その実現に向けて、コロナ禍の中、学生、生徒、園児の安全・安心を優先に、それぞれの基本理念（使命、教育理念、教育目的・目標）を掲げ、総力を結集して、教育事業活動に邁進しています。

教育事業活動を遂行する主たる財源は、学生・生徒・園児からの学納金です。彼らの「夢と志」を伸ばし育てるため、限られた財源で最大限の教育効果をあげなければなりません。令和3年度予算策定にあたり、以下に学園予算編成基本方針を示します。

①持続可能で強固な財政基盤の確立のための経営改善

- ・事業活動収入の安定と拡大⇒学生等定員確保、補助金及び競争的外部資金の獲得他
- ・事業活動支出の内容分析（※1）による制御⇒収支状況の改善

※1 優先順位を見極めた事業の推進を図る。その為にも事業の有効性、経費の次年度以降の負担等についても検証を行う。

②第3期中長期計画（2018-2022）、中長期財務計画（2019-2021）の推進

- ・『第3期中長期計画』及び『健全収支達成に向けた中長期財務計画』の実現に向けて
- ・令和3年度「行動計画」を実現するための財源を明確にする

③教育の質及び研究力の向上のための積極的投資

- ・事業内容の精査及び執行

④構成員全員による経営理念を意識した、教育への投資効率の向上

- ・学園全体「健全収支」、部門別「収支バランス」・「標準運営費」概念の定着と実践
- ・費用対効果を最大限に追求（無駄を省いた予算編成）
- ・奨学金の制御と効果増につながる施策の実践

⑤適切な組織作り（健全収支計画を注視）と人員配置計画による総人件費の制御

- ・ICTを活用した業務の効率化の検討・推進を行う

2. 予算の概要

(1) 資金収支計算書（内訳表ベース）

（単位：百万円）

	令和3年度予算	令和2年度予算
資金収入合計	5,781	6,191
資金支出合計	5,887	6,355
資金収支差額	△106	△164

令和3年度予算は、施設や設備などの投資に係る支出が前年度と比べて減少するものの、収支の均衡を欠く予算編成となりました。

資金収入は、厳しい学生募集環境のため学生・生徒数が減少し、学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれること等により、前年度比410百万円減の5,781百万円となりました。

資金支出は、前年度に行われた学園新校舎建設のような大きな投資を予定していないことから、前年度比468百万円減の5,887百万円となりました。

その結果、内訳書における資金収支差額は△106百万円となり、支出超過の予算編成となりました。

(2) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	令和3年度予算	令和2年度予算	増減
教育活動収入計	5,768	6,153	△385
教育活動支出計	6,369	6,441	△72
教育活動収支差額	△601	△288	△313
教育活動外収入計	14	15	△1
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	14	15	△1
経常収支差額	△588	△273	△315
特別収入計	0	8	△8
特別支出計	16	120	△104
特別収支差額	△16	△112	96
〔予備費〕	20	20	0
基本金組入前当年度収支差額	△624	△405	△219
基本金組入額合計	△261	△236	△25
当年度収支差額	△886	△641	△245

(参考)

事業活動収入	5,781	6,175	△394
事業活動支出	6,405	6,581	△176

事業活動収入は、主として学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれるため、前年度比394百万円減の5,781百万円となりました。

事業活動支出は、人件費が増加するものの、教育研究経費及び管理経費が前年度予算に比べて減少すると見込まれるため、また、前年度に計上した短大1号館に係る除却損が大きかった反動などにより、前年度比176百万円減の6,405百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比219百万円減で△624百万円、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比245百万円減で△886百万円となり、翌年度繰越収支差額が減少する予算編成となりました。

3. 主要財務指標

(%)

	H30年度	R1年度	R2年度 (予算)	R3年度 (予算)	全国平均 (R1年度)
人件費比率	58.8	58.5	55.1	59.2	53.2
人件費依存率	78.1	77.8	75.2	81.6	70.8
教育研究経費比率	31.8	32.3	39.8	40.5	33.5
管理経費比率	9.3	9.0	9.5	10.5	8.9
事業活動収支差額比率	0.8	3.5	△6.6	△10.8	4.7
基本金組入後収支比率	106.9	120.2	110.8	116.0	107.0
学生・生徒等納付金比率	75.3	75.3	73.3	72.5	75.1
補助金比率	19.5	21.8	23.0	24.0	12.2
減価償却額比率	10.5	10.5	10.0	11.1	11.8

(医歯科系法人を除く)

◇ 各比率は以下による

人件費比率	(人件費／経常収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／経常収入)
管理経費比率	(管理経費／経常収入)
事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)
基本金組入後収支比率	(事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))
学生・生徒等納付金比率	(納付金／経常収入)
補助金比率	(補助金／事業活動収入)
減価償却額比率	(減価償却額／経常支出)

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

以上